



本社(東京丸の内)前にて

# 厳しい経営環境の下、 基本に立ち返り、確固たる基盤 づくりを推進します

新日本製鉄(株) 代表取締役社長 宗岡 正二

## | 厳しい経営環境

新年あけましておめでとうございます。年頭にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

まず、当社が現在直面している2つの危機について、申し述べます。

**第一は、足元の経済情勢です。**一昨年秋以来の世界同時不況は、在庫調整や経済対策により底を打ちましたが、依然米・EU・日本等での景気回復は鈍く、世界全体が不況を脱したとは言い難い状況です。国内でも、景気対策の及ばない建設や民間設備投資分野では低い活動水準が続い

ており、さらに補正予算の執行停止や円高の影響等から、二番底への懸念も広がっています。一方、国内の粗鋼生産は上期4,333万トンと40年ぶりの低水準を記録した後、回復途上にあります。しかしその回復は主にアジア向け輸出等に牽引されたもので、自動車・家電向け等を除き未だ低レベルで、本格的回復には相当の時間を要する見込みです。

**第二は、鉄鋼メーカー間の生き残りを賭けた大競争です。**今後アジア諸国では、経済成長に伴い、中長期的に鉄鋼需

要の増加が期待されています。しかし供給面では、中・韓・台等において新製鉄所が続々と稼働・建設中で、アジアを中心とした大競争は一層激しさを増しています。このため、これら最新鋭設備の稼働によって、特にミドル・ハイグレード市場における当社の優位性が脅かされることを、覚悟しておかなければなりません。また国内では温室効果ガスの排出規制強化も検討されており、当社は厳しい競争条件の下、技術・コスト・営業・資源確保等すべての面で、世界の鉄鋼メーカーとの大競争に直面することとなります。

## 製鉄事業の3つの課題

こうした厳しい状況を踏まえ、強靱な企業体質を持つ「総合力ナンバーワン企業」を目指し、本年は以下の3つの課題に取り組む考えです。

**第一は「安全を含む製造実力・製造基盤の再構築」です。**まず「安全はすべてに優先する最も大切な価値」であることを、全社・協力会社で再度認識し、安全体質の向上に取り組んでまいります。昨年7月に設置した「安全推進部」を含め、ハード・ソフト対策や人的対応の強化により、直協一体で、安全な職場を目指してまいります。

また昨年は、大きな生産変動を経験した一年でしたが、今年は「製造実力向上活動」「製造基盤整備活動」等を通じ、知恵や工夫を積み重ねて、設備・操業両面の基盤再構築に全力で取り組んでまいります。

**第二は「コア競争力の抜本的強化」です。**まず「コスト競争力」については、トップランナー方式等の導入により、競合他社を凌駕する鉄源ミルの競争力実現に取り組んでまいります。また大分の高炉改修によ

り確立したグループ粗鋼「4,000万トン」体制をベースに、急激な数量変動にも弾力的に対応できる生産対応力を確立してまいります。さらに製鉄コスト、資機材費、設備・修繕費の削減等、コストの優位性向上に全力で取り組んでまいります。

「技術先進性」については、ハイグレード商品を中心に、常に変化する社会やお客様のニーズに即した製品を、製販技研一体となって、スピーディーに開発・製造してまいります。新商品開発や品質優位性、製造プロセス等、すべての面において「総合力ナンバーワン企業」にふさわしい技術先進性を築いていく考えです。

「営業」面でも、国内外を問わず、お客様向けのソリューション提案等により、シェア維持・拡大を図ってまいります。また海外市場では昨年、インドネシアのラティヌサ社(プリキ)やマレーシアのイー・ガルバ社(電気亜鉛めっき)への出資を決定しました。今後も技術投入・人材育成などを通じて、グローバルプレーヤーとして必要な基盤強化を図り、成長する地域・品種での、グローバル営業力強化を推進し

てまいります。

**第三は「業務運営の見直し」です。**昨年より、「経営ソフトの改革」活動に着手しました。常に自己変革できる会社へと成長していくために、①業務マナーや意識・風土の改革による職場規律の向上、②予算編成等の基幹業務ルールの見直し、③組織・意思決定システムの再構築、④直協のパートナーシップの強化、⑤人材配置・育成施策の見直しの5つの活動を展開してまいります。

あわせて「基本ルール遵守」の再徹底を進めてまいります。当社グループでは過去6年半にわたり、5件の独占禁止法違反事案について、調査等の手続きが行われました。その間多額の課徴金等を支払い、有罪判決を受けたことは誠に遺憾で、厳しく反省しなければなりません。法令やルールの遵守は企業活動の大前提であり、毎年12月を「独禁法・コンプライアンスキャンペーン月間」として、教育・監査活動を強化するなど、このような違反事件を二度と起こさない体制づくりを進めてまいります。

## 製鉄以外の各事業セグメントの課題

連結企業価値の向上を目指し、本年は以下の課題に取り組んでまいります。

**エンジニアリング事業**では、各事業分野でトップ3を目指し、技術・業務基盤の高度化による事業構造の強化を図るとともに、新しい核となる事業領域の創出・育成に取り組んでいきます。

**都市開発事業**では、エリア価値創造企

業として、都市再生・地域再生事業をターゲットに、業界で特徴のあるポジションを確保してまいります。

**化学事業**では、競争が激化するなか、コールケミカル・機能材料の2事業を核としつつ、次世代商品の事業化検討を行い、安定的な事業運営と成長の両立を目指してまいります。

**新素材事業**では、一定の成長が見込ま

れる電子産業分野での安定的な事業基盤の確保と、環境・エネルギー等の成長分野の拡大、新商品の開発等により、収益基盤の確立を目指します。

**システムソリューション事業**では、システム関係投資が抑制傾向にあるなかで、開発実装力強化に加えて、顧客基盤の拡充やクラウドコンピューティング等、成長分野への事業展開の強化を図ってまいります。

## 地球温暖化問題への対応

地球温暖化問題に対しては、京都議定書期間中の自主行動計画を着実に実行するとともに、ポスト京都議定書に向け、エコプロセス、エコプロダクツ、エコソリューションの3つのエコを通じて、当社の技術力を活かした貢献を継続していく考えです。

また環境税や排出権取引制度等、日本

のみが不合理な負担を強いられることのないよう、鉄鋼業の考え方を社会に対して発信し、政府をはじめとする皆様の理解を得られるように取り組んでまいります。

最後になりますが、厳しい経営環境のなか、新日鉄グループがトップランナーとして必ず大競争に勝ち残ることができるよう

に、社員一同、「新日鉄グループ企業理念・社員行動指針」の精神にいま一度立ち返り、直面する課題の解決に全力で取り組んでまいります。

この一年が皆様にとって、健康で明るい年となりますよう祈念し、年頭のご挨拶といたします。